

## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オプト  
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月10日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 鉢嶺登  
 (氏名) 石橋宜忠

TEL 03-3219-7654

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	15,084	6.3	390	31.4	415	28.7	166	4.6
21年12月期第1四半期	14,190	—	296	—	322	—	158	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	1,121.79	1,121.71
21年12月期第1四半期	1,072.32	1,072.17

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	28,352	17,499	58.8	112,518.06
21年12月期	26,513	17,376	62.6	112,121.99

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 16,665百万円 21年12月期 16,607百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	28,000	4.4	550	44.5	600	37.0	260	△13.6	1,755.38
通期	53,600	△1.5	1,260	28.1	1,370	26.9	580	14.4	3,915.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	149,316株	21年12月期	149,316株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	1,200株	21年12月期	1,200株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	148,116株	21年12月期第1四半期	148,104株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年2月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、本資料において修正しております。なお、通期連結業績予想については変更はありません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## &lt;経営成績&gt;

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告は、景気低迷による企業の広告宣伝費抑制の影響を受けたものの、平成21年には7,069億円となり、広告媒体としてはTVに次ぐ規模となりました(電通発表)。今年に入り、景気が回復基調にあること、スマートフォンやソーシャルメディアの普及が一層進んでいることなど、インターネット広告を取り巻く環境にも明るい兆しが見受けられます。

こうした状況下、当社グループは成長キーワードとして①「専門力」のさらなる強化 ②「データ力」を更なる強みに ③「成長分野」への積極投資を掲げ、eマーケティングサービスのさらなる向上および収益の拡大を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、単体の電通協業を中心とした広告代理事業が拡大したこと、また各連結子会社の業績が好調だったことから15,084百万円(前年同期間比6.3%増)となりました。営業利益につきましては、各連結子会社の収益貢献などにより390百万円(前年同期間比31.4%増)となり、経常利益415百万円(前年同期間比28.7%増)となりました。当期純利益につきましては経常利益が増加したことなどにより166百万円(前年同期間比4.6%増)となりました。

事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

## &lt;B2B事業&gt;

## ① 広告代理事業分野

当事業分野においては、単体のインターネット広告の取り扱いのほか、連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。当第1四半期連結累計期間においては、株式会社電通との協業を中心に単体のインターネット広告の販売が増加しました。また、株式会社クラシファイドのマンションデベロッパーやハウスメーカー向けクラシファイド広告の販売が増加、平成21年第4四半期から連結子会社となったソウルドアウト株式会社が平成22年2月から営業活動を開始しました。

この結果、当事業分野の売上高は13,711百万円(前年同期間比3.6%増)となりました。

## ② ソリューション事業分野

当事業分野においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN(アドプラン)」シリーズの開発販売、広告制作(クリエイティブ)、ウェブサイト開発、SEOサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、単体の広告制作(クリエイティブ)や各種ソリューションの提供が拡大しました。この結果、当事業分野の売上高は967百万円(前年同期間比22.1%増)となりました。

## ③ その他事業分野

当事業分野においては、単体によるローン情報などの比較サイト運営、韓国のeMFORCEInc.(エムフォース)によるインターネット広告の取り扱い(広告代理)、株式会社TradeSafe(トレードセーフ)による通販サイトへの信頼性認証サービスなどを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、韓国でのeMFORCEInc.の業績が拡大しました。

この結果、当事業分野の売上高は207百万円(前年同期間比26.1%増)となりました。

## &lt;B2C事業&gt;

## コンテンツ事業分野

当事業分野においては、平成21年第4四半期に連結子会社となった株式会社モバイルファクトリーが着メロ、占い、ゲームなどのモバイルコンテンツの企画開発・販売、またソーシャルアプリの企画開発を手掛けております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社モバイルファクトリーのコンテンツ販売が拡大しました。

この結果、当事業分野の売上高は196百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,838百万円増加し、28,352百万円となりました。

これは主に「有価証券」が1,000百万円減少したものの「現金及び預金」が1,222百万円、「受取手形及び売掛金」が1,542百万円、「投資有価証券」が69百万円の増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて1,716百万円増加し、10,852百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が1,407百万円、「未払法人税等」が115百万円、「その他流動負債」が204百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて122百万円増加し、17,499百万円となりました。

これは主に「その他有価証券評価差額金」が36百万円、「新株予約権」が11百万円、「少数株主持分」が52百万円増加したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社の主力事業である広告代理事業において広告主の期末予算を獲得できたこと、また各子会社の業績が好調に推移したことにより、当初の業績予想に対して平成22年12月期 第2四半期累計期間の売上高が2,400百万円、営業利益が170百万円、経常利益が170百万円上回る見込みとなりました。また、純利益は、前記の理由に加え、予定していた投資先の評価損が、投資先の業績回復により発生しないことになったため、160百万円上回る見込みとなりました。

なお、平成22年12月期の通期連結業績予想については、平成22年12月期の上期に予定していた人員や社内システムへの積極投資などが下期にずれ込むことを想定しており、変更はいたしません。

(ご注意) 業績予想につきましては、現時点で当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後の様々な要因などによりこれらの予想値と異なる場合があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,106,767	8,884,281
受取手形及び売掛金	9,437,991	7,895,840
有価証券	2,000,000	3,000,000
原材料及び貯蔵品	304	157
その他	817,204	824,285
貸倒引当金	△294,047	△279,749
流動資産合計	22,068,220	20,324,815
固定資産		
有形固定資産	337,727	346,234
無形固定資産		
のれん	146,252	160,066
その他	723,981	691,737
無形固定資産合計	870,234	851,804
投資その他の資産		
投資有価証券	4,236,555	4,166,979
その他	921,663	910,553
貸倒引当金	△87,057	△93,794
投資その他の資産合計	5,071,162	4,983,738
固定資産合計	6,279,124	6,181,776
繰延資産	4,825	6,589
資産合計	28,352,170	26,513,181

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,149,017	7,741,693
短期借入金	151,058	155,408
未払法人税等	188,809	73,223
製品保証引当金	1,128	1,076
賞与引当金	73,738	84,992
その他	1,212,975	1,008,821
流動負債合計	10,776,727	9,065,215
固定負債		
長期借入金	42,096	43,344
退職給付引当金	33,835	28,002
固定負債合計	75,931	71,346
負債合計	10,852,658	9,136,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,595,432	7,595,432
資本剰余金	7,806,932	7,806,932
利益剰余金	1,487,654	1,469,615
自己株式	△240,197	△240,197
株主資本合計	16,649,823	16,631,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,775	12,177
為替換算調整勘定	△32,874	△36,900
評価・換算差額等合計	15,901	△24,723
新株予約権	54,641	43,105
少数株主持分	779,145	726,453
純資産合計	17,499,511	17,376,619
負債純資産合計	28,352,170	26,513,181

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	14,190,603	15,084,127
売上原価	12,438,948	13,091,999
売上総利益	1,751,655	1,992,128
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	726,032	803,277
賞与引当金繰入額	82,097	70,533
貸倒引当金繰入額	16,215	13,895
製品保証引当金繰入額	444	52
その他	629,867	714,260
販売費及び一般管理費合計	1,454,657	1,602,018
営業利益	296,998	390,109
営業外収益		
受取利息	23,063	27,078
受取配当金	1,167	878
その他	5,301	5,427
営業外収益合計	29,531	33,385
営業外費用		
支払利息	227	792
投資事業組合運用損	1,312	1,658
株式交付費償却	1,733	1,764
その他	551	4,115
営業外費用合計	3,825	8,330
経常利益	322,704	415,164
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,003	2,011
投資有価証券売却益	1,988	—
持分変動利益	—	14,919
特別利益合計	2,991	16,931
特別損失		
固定資産除却損	7,860	—
減損損失	—	42,150
投資有価証券評価損	41,524	15,509
その他	1,000	—
特別損失合計	50,385	57,660
税金等調整前四半期純利益	275,311	374,434
法人税、住民税及び事業税	65,148	178,598
法人税等調整額	64,564	7,067
法人税等合計	129,713	185,665
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,217	22,613
四半期純利益	158,815	166,155

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

B2B事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

B2B事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



6. その他の情報

該当事項はありません。